

# 年次別法人企業統計調査 概要

—平成29年度—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Annually

The fiscal year 2017

平成30年9月3日 September 3rd, 2018

財務省 Ministry of Finance

(単位：%)

項目	29年度	前年度比		寄与した業種
		製造業	非製造業	
売上高	6.1	製造業	2.7	輸送用機械
		非製造業	7.3	卸売業、小売業
経常利益	11.4	製造業	17.7	化学
		非製造業	8.4	卸売業、小売業
設備投資	5.8	製造業	4.4	電気機械
		非製造業	6.6	建設業

## ○ 前年度比の推移 (Percent change compared with the previous year)

(単位：%) (▲：minus)

	25年度 (FY13)	26年度 (FY14)	27年度 (FY15)	28年度 (FY16)	29年度 (FY17)
売上高 (Sales)	2.5	2.7	▲ 1.1	1.7	6.1
製造業 (Manufacturing)	2.0	2.8	▲ 1.8	▲ 0.6	2.7
非製造業 (Non-Manufacturing)	2.7	2.7	▲ 0.9	2.6	7.3
経常利益 (Ordinary Profits)	23.1	8.3	5.6	9.9	11.4
製造業 (Manufacturing)	38.1	9.3	▲ 1.5	3.1	17.7
非製造業 (Non-Manufacturing)	15.9	7.7	9.8	13.5	8.4
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	6.6	7.8	7.1	0.7	5.8
製造業 (Manufacturing)	2.2	6.8	10.9	8.5	4.4
非製造業 (Non-Manufacturing)	8.7	8.3	5.4	▲ 2.9	6.6

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

## (参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

(100 million yen)

項目	29年度 (FY17) 金額	順位
売上高 (Sales)	1,544兆1,428億円 (15,441,428)	過去3番目 / 58年分
製造業 (Manufacturing)	406兆2,598億円 (4,062,598)	過去13番目 / 58年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	1,137兆8,830億円 (11,378,830)	過去1番目 / 58年分
経常利益 (Ordinary Profits)	83兆5,543億円 (835,543)	過去1番目 / 58年分
製造業 (Manufacturing)	28兆3,176億円 (283,176)	過去1番目 / 58年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	55兆2,367億円 (552,367)	過去1番目 / 58年分
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	45兆4,475億円 (454,475)	過去1番目 / 17年分
製造業 (Manufacturing)	15兆1,140億円 (151,140)	過去4番目 / 17年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	30兆3,336億円 (303,336)	過去1番目 / 17年分

(注) 売上高、経常利益については、昭和35年度以降 (58年分)、設備投資 (ソフトウェア投資額を含む) については、平成13年度以降 (17年分) の順位である。

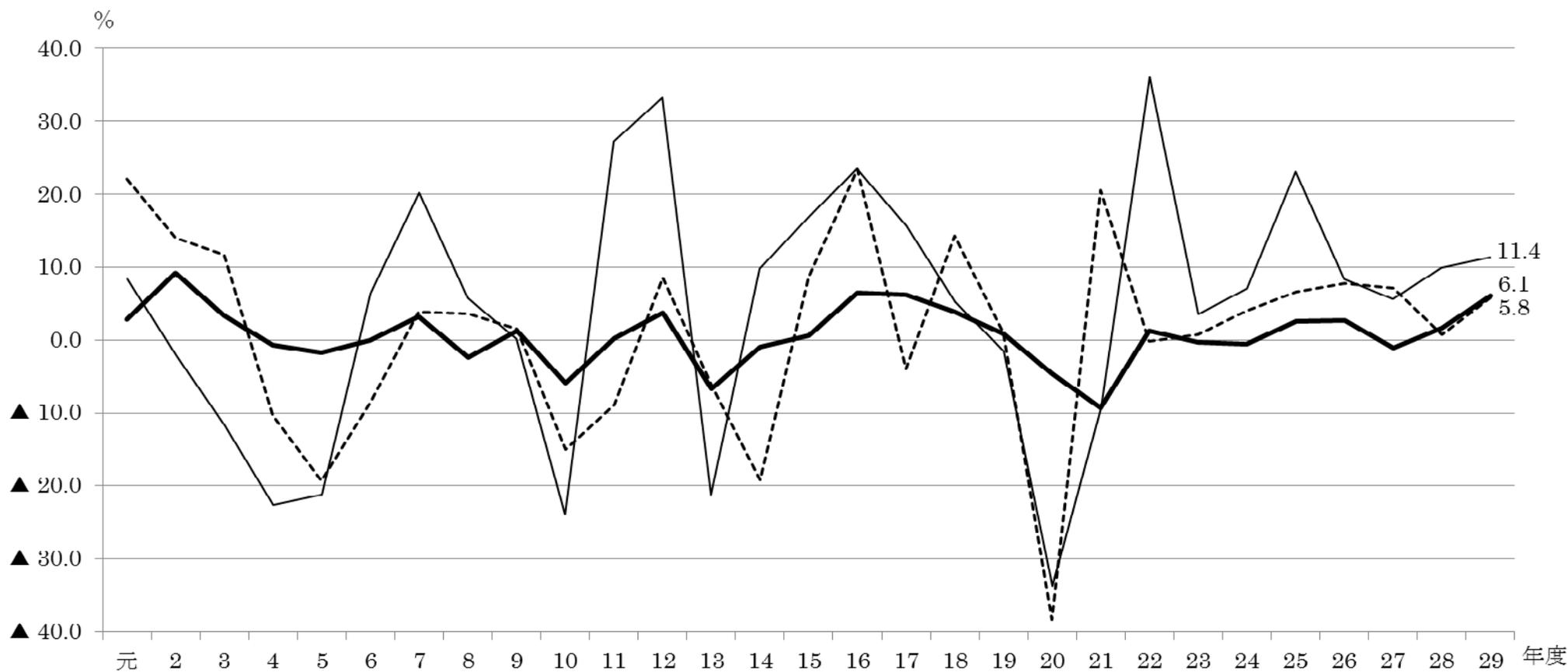
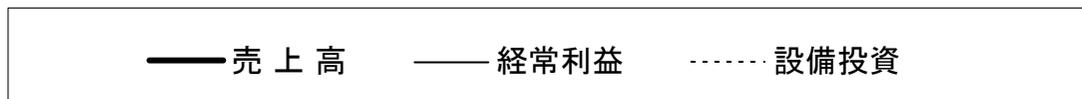
## (参考2) 金融業、保険業を含む前年度比の推移

(Percent change compared with the previous year including Finance and Insurance)

(単位：%) (▲：minus)

項目	28年度 (FY16)	29年度 (FY17)
経常利益 (Ordinary Profits)	7.1	11.2
金融業、保険業 (Finance and Insurance)	▲ 8.4	9.5
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	0.5	5.9
金融業、保険業 (Finance and Insurance)	▲ 4.4	8.1

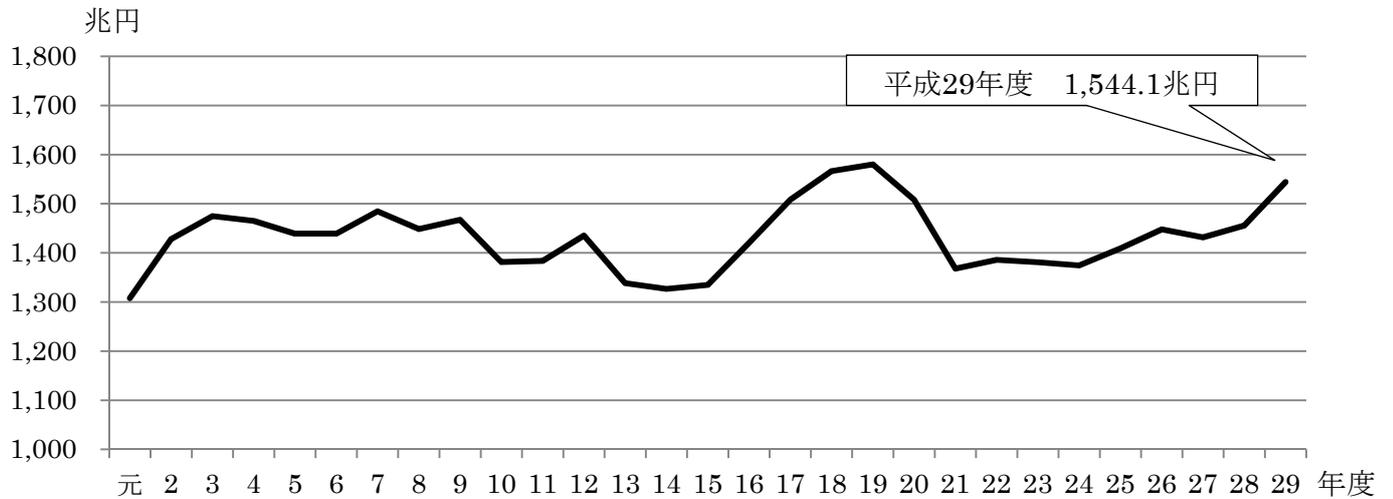
売上高・経常利益・設備投資  
前年度比の推移  
(全産業(金融業、保険業を除く))



(注) 設備投資は平成14年度以降ソフトウェア投資額を含む。

金額の推移  
(全産業 (金融業、保険業を除く))

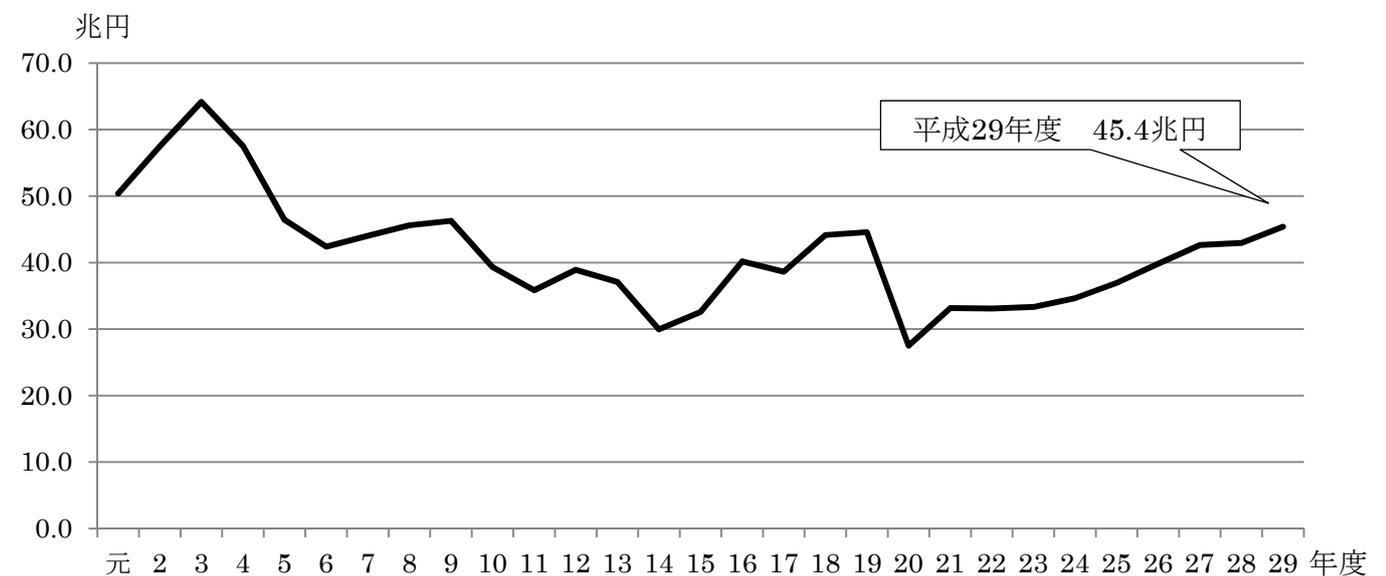
○売上高



○経常利益



○設備投資



(注) 設備投資は平成13年度以降ソフトウェア投資額を含む。

連絡問合せ先  
 財務総合政策研究所  
 調査統計部調査統計課  
 TEL 03-3581-4111  
 (内線) 5499  
 5325  
 直通 03-3581-4187  
 財務省ホームページアドレス  
<https://www.mof.go.jp/>

## 報道発表

平成30年9月3日  
 財務省

### 法人企業統計調査結果（平成29年度）

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の営利法人等の決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成29年度の企業動向（金融業、保険業を除く）をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

- (注) 1 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
- 2 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。
- 3 平成20年度調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、10ページから14ページに掲載している。

#### [参考]

この調査は、我が国の営利法人等を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。  
 なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,873,356	952,935	26,177	5,889	2,858,357
	(1,821,736)	(942,113)	(24,891)	(5,067)	(2,793,807)
標本法人数(社)	5,138	13,360	11,903	5,889	36,290
	(3,505)	(10,907)	(10,617)	(5,067)	(30,096)
回答法人数(社)	3,135	9,955	9,327	5,550	27,967
	(2,210)	(8,273)	(8,251)	(4,755)	(23,489)
回答率(%)	61.0	74.5	78.4	94.2	77.1
	(63.1)	(75.9)	(77.7)	(93.8)	(78.0)

1. 収益の状況

第1表 売上高の推移

(単位：億円、%)

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表、第1図）

売上高は1,544兆1,428億円で、前年度（1,455兆7,563億円）を88兆3,865億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は6.1%（前年度1.7%）となった。

業種別にみると、製造業では、情報通信機械、業務用機械、石油・石炭などで減収となったものの、輸送用機械、生産用機械、鉄鋼などで増収となったことから、製造業全体では2.7%（同△0.6%）となった。

一方、非製造業では、物品賃貸業などで減収となったものの、卸売業、小売業、建設業、サービス業などで増収となったことから、非製造業全体では7.3%（同2.6%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は5.9%（同△1.8%）、1億円～10億円の階層は6.7%（同5.5%）、1,000万円～1億円の階層は4.0%（同3.7%）、1,000万円未満の階層は14.4%（同1.1%）となった。

区分	2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)		2017 (平成29)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	14,091,572	2.5	14,478,425	2.7	14,315,341	△ 1.1	14,557,563	1.7	15,441,428	6.1
製 造 業	3,941,566	2.0	4,050,824	2.8	3,978,421	△ 1.8	3,955,614	△ 0.6	4,062,598	2.7
食 料 品	427,323	△ 10.5	440,613	3.1	448,239	1.7	452,845	1.0	448,844	△ 0.9
化 学	408,392	6.8	415,201	1.7	424,500	2.2	402,133	△ 5.3	407,851	1.4
石 油 ・ 石 炭	189,951	0.1	190,726	0.4	137,329	△ 28.0	110,414	△ 19.6	104,957	△ 4.9
鉄 鋼	170,524	4.8	177,289	4.0	165,187	△ 6.8	150,729	△ 8.8	166,754	10.6
金 属 製 品	185,059	5.6	181,003	△ 2.2	190,756	5.4	188,553	△ 1.2	197,417	4.7
はん用機械	57,818	2.6	60,885	5.3	67,130	10.3	66,638	△ 0.7	73,427	10.2
生産用機械	221,790	4.7	232,980	5.0	225,757	△ 3.1	224,330	△ 0.6	242,510	8.1
業務用機械	141,376	8.7	143,079	1.2	155,409	8.6	143,714	△ 7.5	135,496	△ 5.7
電気機械	268,166	△ 4.5	292,340	9.0	286,078	△ 2.1	312,803	9.3	315,398	0.8
情報通信機械	326,479	5.2	334,537	2.5	344,874	3.1	341,658	△ 0.9	323,339	△ 5.4
輸送用機械	687,022	3.2	688,736	0.2	709,125	3.0	750,267	5.8	781,453	4.2
非 製 造 業	10,150,006	2.7	10,427,601	2.7	10,336,920	△ 0.9	10,601,949	2.6	11,378,830	7.3
建 設 業	1,225,004	6.5	1,285,148	4.9	1,227,135	△ 4.5	1,289,662	5.1	1,411,153	9.4
卸売業、小売業	5,198,818	2.4	5,346,908	2.8	5,263,809	△ 1.6	5,315,864	1.0	5,822,638	9.5
不 動 産 業	377,048	15.4	369,812	△ 1.9	393,835	6.5	429,824	9.1	434,335	1.0
物品賃貸業	141,032	1.3	160,866	14.1	157,019	△ 2.4	157,615	0.4	152,863	△ 3.0
情報通信業	598,138	3.3	595,756	△ 0.4	664,510	11.5	688,195	3.6	729,035	5.9
運輸業、郵便業	653,938	△ 3.2	694,067	6.1	697,736	0.5	652,982	△ 6.4	660,415	1.1
電 気 業	213,436	11.0	221,623	3.8	205,180	△ 7.4	235,354	14.7	258,940	10.0
サ ー ビ ス 業	1,611,811	△ 0.3	1,618,214	0.4	1,606,739	△ 0.7	1,724,962	7.4	1,777,280	3.0
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,596,713	4.6	5,651,905	1.0	5,471,784	△ 3.2	5,372,030	△ 1.8	5,686,673	5.9
1 億 円 ～ 10 億 円	2,293,312	△ 0.2	2,517,657	9.8	2,550,166	1.3	2,689,626	5.5	2,870,924	6.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	5,010,318	1.3	5,080,964	1.4	5,090,650	0.2	5,280,375	3.7	5,492,909	4.0
1,000 万 円 未 満	1,191,228	3.5	1,227,899	3.1	1,202,742	△ 2.0	1,215,532	1.1	1,390,922	14.4

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表、第2図）

経常利益は83兆5,543億円で、前年度（74兆9,872億円）を8兆5,671億円上回り、増加率は11.4%（前年度9.9%）となった。

業種別にみると、製造業では、食料品などで減益となったものの、化学、電気機械、輸送用機械などで増益となったことから、製造業全体では17.7%（同3.1%）となった。

一方、非製造業では、サービス業、物品賃貸業などで減益となったものの、卸売業、小売業、情報通信業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体では8.4%（同13.5%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は9.1%（同5.5%）、1億円～10億円の階層は16.3%（同11.9%）、1,000万円～1億円の階層は13.3%（同17.3%）、1,000万円未満の階層は14.1%（同28.5%）となった。

(参考) 営業利益の推移

年度 区分	2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)		2017 (平成29)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	486,452	21.5	533,635	9.7	564,938	5.9	587,283	4.0	674,440	14.8
製造業	161,489	43.7	168,811	4.5	170,396	0.9	172,319	1.1	205,366	19.2
非製造業	324,964	12.9	364,824	12.3	394,542	8.1	414,964	5.2	469,074	13.0

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)		2017 (平成29)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	596,381	23.1	645,861	8.3	682,201	5.6	749,872	9.9	835,543	11.4
製造業	216,728	38.1	236,987	9.3	233,370	△ 1.5	240,537	3.1	283,176	17.7
食料品	15,312	6.0	14,452	△ 5.6	18,312	26.7	20,218	10.4	19,668	△ 2.7
化学	36,200	12.5	34,557	△ 4.5	39,520	14.4	40,526	2.5	47,227	16.5
石油・石炭	2,194	61.8	△ 1,298	△ 159.2	△ 328	*	3,779	*	3,793	0.4
鉄鋼	7,019	412.7	9,072	29.2	5,333	△ 41.2	4,020	△ 24.6	7,417	84.5
金属製品	7,697	21.1	9,109	18.3	9,120	0.1	8,938	△ 2.0	10,599	18.6
はん用機械	3,763	14.3	4,022	6.9	4,882	21.4	5,118	4.8	6,085	18.9
生産用機械	14,524	61.9	16,554	14.0	15,180	△ 8.3	14,294	△ 5.8	19,121	33.8
業務用機械	12,291	51.5	11,835	△ 3.7	12,670	7.1	10,832	△ 14.5	15,604	44.1
電気機械	12,267	37.4	18,543	51.2	15,748	△ 15.1	19,735	25.3	26,162	32.6
情報通信機械	13,317	129.9	21,401	60.7	15,410	△ 28.0	17,381	12.8	20,001	15.1
輸送用機械	57,374	60.9	60,743	5.9	56,936	△ 6.3	55,961	△ 1.7	62,062	10.9
非製造業	379,654	15.9	408,874	7.7	448,831	9.8	509,335	13.5	552,367	8.4
建設業	34,516	24.4	47,190	36.7	51,790	9.7	63,878	23.3	66,507	4.1
卸売業、小売業	112,584	10.1	105,910	△ 5.9	111,001	4.8	111,462	0.4	140,461	26.0
不動産業	41,164	32.7	46,484	12.9	43,014	△ 7.5	53,318	24.0	60,700	13.8
物品賃貸業	9,543	9.9	10,111	6.0	7,764	△ 23.2	9,897	27.5	8,945	△ 9.6
情報通信業	44,794	△ 9.5	47,825	6.8	60,111	25.7	68,721	14.3	77,002	12.1
運輸業、郵便業	28,816	10.3	31,695	10.0	38,231	20.6	34,939	△ 8.6	36,657	4.9
電気業	△ 2,061	*	2,762	*	12,374	348.1	8,685	△ 29.8	10,472	20.6
サービス業	93,944	17.7	100,933	7.4	112,752	11.7	149,234	32.4	140,213	△ 6.0
資本金別										
10億円以上	348,183	34.1	374,204	7.5	402,359	7.5	424,325	5.5	462,998	9.1
1億円～10億円	84,496	8.7	96,020	13.6	99,865	4.0	111,773	11.9	130,045	16.3
1,000万円～1億円	144,700	13.3	150,127	3.8	155,684	3.7	182,566	17.3	206,883	13.3
1,000万円未満	19,002	△ 2.1	25,510	34.3	24,293	△ 4.8	31,209	28.5	35,617	14.1

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. \*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

(3) 売上高利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高利益率の推移

（単位：％）

売上高営業利益率は4.4％（前年度4.0％）となり、売上高経常利益率は5.4％（同5.2％）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では5.1％（同4.4％）となり、非製造業では4.1％（同3.9％）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では7.0％（同6.1％）となり、非製造業では4.9％（同4.8％）となった。

区分	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)
全産業	3.5	3.7	3.9	4.0	4.4	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4
製造業	4.1	4.2	4.3	4.4	5.1	5.5	5.9	5.9	6.1	7.0
食品	2.7	2.6	3.2	3.8	3.5	3.6	3.3	4.1	4.5	4.4
化学	7.5	6.7	7.7	8.4	8.9	8.9	8.3	9.3	10.1	11.6
石油・石炭	1.1	△ 1.1	△ 0.6	3.2	3.3	1.2	△ 0.7	△ 0.2	3.4	3.6
鉄鋼	3.2	4.1	2.3	1.7	3.2	4.1	5.1	3.2	2.7	4.4
金属製品	3.5	4.2	4.2	3.9	4.4	4.2	5.0	4.8	4.7	5.4
はん用機械	5.1	5.2	6.1	6.1	6.7	6.5	6.6	7.3	7.7	8.3
生産用機械	4.8	5.6	5.6	5.2	6.5	6.5	7.1	6.7	6.4	7.9
業務用機械	6.2	5.8	5.5	4.9	6.1	8.7	8.3	8.2	7.5	11.5
電気機械	3.4	4.6	3.7	3.8	5.8	4.6	6.3	5.5	6.3	8.3
情報通信機械	2.3	4.0	2.7	3.4	5.0	4.1	6.4	4.5	5.1	6.2
輸送用機械	5.8	5.5	5.0	4.0	4.9	8.4	8.8	8.0	7.5	7.9
非製造業	3.2	3.5	3.8	3.9	4.1	3.7	3.9	4.3	4.8	4.9
建設業	2.4	3.2	3.9	4.6	4.2	2.8	3.7	4.2	5.0	4.7
卸売業、小売業	1.5	1.4	1.6	1.6	1.7	2.2	2.0	2.1	2.1	2.4
不動産業	11.0	12.6	11.6	11.5	13.2	10.9	12.6	10.9	12.4	14.0
物品賃貸業	8.0	7.4	5.5	4.8	6.1	6.8	6.3	4.9	6.3	5.9
情報通信業	7.0	7.7	8.7	9.5	9.6	7.5	8.0	9.0	10.0	10.6
運輸業、郵便業	4.1	4.2	5.0	4.8	5.1	4.4	4.6	5.5	5.4	5.6
電気業	0.3	2.8	6.9	4.2	4.5	△ 1.0	1.2	6.0	3.7	4.0
サービス業	5.0	5.7	5.8	5.9	6.7	5.8	6.2	7.0	8.7	7.9
資本金別										
10億円以上	5.0	5.2	5.9	5.8	6.3	6.2	6.6	7.4	7.9	8.1
1億円～10億円	3.4	3.5	3.6	3.8	4.0	3.7	3.8	3.9	4.2	4.5
1,000万円～1億円	2.5	2.6	2.7	3.0	3.2	2.9	3.0	3.1	3.5	3.8
1,000万円未満	0.6	1.5	1.3	1.1	1.8	1.6	2.1	2.0	2.6	2.6

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(4) 剰余金の配当（金融業、保険業を除く）（第4表）

当期純利益は61兆4,707億円で、前年度（49兆7,465億円）を11兆7,242億円上回った。

配当金は23兆3,182億円で、前年度（20兆802億円）を3兆2,380億円上回った。

第4表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

区分	2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）		2017（平成29）	
	年度	構成比								
当期純利益	375,880	100.0	413,101	100.0	418,315	100.0	497,465	100.0	614,707	100.0
配当金	144,002	38.3	168,833	40.9	222,106	53.1	200,802	40.4	233,182	37.9

（注）1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額  
 2. 配当金は、中間配当額を含む。  
 3. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

(5) 利益剰余金（金融業、保険業を除く）（第5表）

利益剰余金は446兆4,844億円で、前年度（406兆2,348億円）を40兆2,496億円上回り、増加率は9.9％（前年度7.5％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は10.5％（同7.6％）、1億円～10億円の階層は8.9％（同5.9％）、1,000万円～1億円の階層は8.4％（同5.6％）、1,000万円未満の階層は21.0％（同42.8％）となった。

第5表 利益剰余金の推移

（単位：億円、％）

区分	2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）		2017（平成29）	
	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率
全産業業	3,279,557	7.7	3,543,775	8.1	3,778,689	6.6	4,062,348	7.5	4,464,844	9.9
製造業	1,191,268	5.4	1,231,460	3.4	1,318,841	7.1	1,405,858	6.6	1,533,205	9.1
非製造業	2,088,289	9.0	2,312,315	10.7	2,459,848	6.4	2,656,489	8.0	2,931,639	10.4
資本金別										
10億円以上	1,572,385	10.1	1,704,549	8.4	1,822,032	6.9	1,960,078	7.6	2,166,053	10.5
1億円～10億円	484,401	4.8	543,174	12.1	557,518	2.6	590,679	5.9	643,230	8.9
1,000万円～1億円	1,134,133	2.5	1,179,337	4.0	1,307,281	10.8	1,380,416	5.6	1,496,804	8.4
1,000万円未満	88,638	81.4	116,715	31.7	91,858	△ 21.3	131,174	42.8	158,758	21.0

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 付加価値（金融業、保険業を除く）（第6表、第3図）

付加価値は311兆7,130億円で、前年度（298兆7,974億円）を12兆9,156億円上回った。

また、付加価値率は20.2%（前年度20.5%）となり、労働生産性は739万円（同727万円）となった。

第6表 付加価値の構成

（単位：億円、%）

区分	2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）		2017（平成29）	
	年度	構成比								
付加価値	2,763,090	100.0	2,847,624	100.0	2,936,829	100.0	2,987,974	100.0	3,117,130	100.0
人件費	1,920,348	69.5	1,958,965	68.8	1,982,228	67.5	2,018,791	67.5	2,064,805	66.2
支払利息等	93,693	3.4	67,492	2.4	66,952	2.3	62,464	2.1	61,994	2.0
動産・不動産賃借料	266,861	9.7	260,952	9.1	283,852	9.7	271,768	9.1	276,195	8.9
租税公課	89,429	3.2	94,072	3.3	105,811	3.6	110,131	3.7	101,690	3.3
営業純益	392,760	14.2	466,143	16.4	497,986	16.9	524,820	17.6	612,446	19.6
付加価値率	19.6		19.7		20.5		20.5		20.2	
労働生産性（万円）	690		705		725		727		739	

- （注）
1. 付加価値＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
  2. 人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費
  3. 営業純益＝営業利益－支払利息等
  4. 付加価値率＝（付加価値/売上高）×100
  5. 労働生産性＝付加価値/従業員数
  6. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

3. 投資の動向

第7表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第7表）

設備投資額（第7表注1参照）は45兆4,475億円であり、前年度（42兆9,380億円）を2兆5,095億円上回り、増加率は5.8%（前年度0.7%）となった。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、化学などで減少したものの、電気機械、食料品、金属製品などで増加したことから、製造業全体では4.4%（同8.5%）となった。一方、非製造業では、物品賃貸業などで減少したものの、建設業、サービス業、電気業などで増加したことから、非製造業全体では6.6%（同△2.9%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.1%（同△0.8%）、1億円～10億円の階層は6.7%（同8.3%）、1,000万円～1億円の階層は2.7%（同4.3%）、1,000万円未満の階層は9.8%（同△16.0%）となった。

区分	2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)		2016(平成28)		2017(平成29)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	369,290 (366,673)	6.6 (6.7)	398,228 (394,760)	7.8 (7.7)	426,365 (424,474)	7.1 (7.5)	429,380 (426,888)	0.7 (0.6)	454,475 (453,529)	5.8 (6.2)
製 造 業	112,520 (111,573)	2.2 (1.7)	120,219 (119,129)	6.8 (6.8)	133,336 (133,511)	10.9 (12.1)	144,731 (144,274)	8.5 (8.1)	151,140 (150,597)	4.4 (4.4)
食 料 品	15,083	32.8	12,835	△ 14.9	12,233	△ 4.7	14,435	18.0	16,512	14.4
化 学	14,704	19.0	14,179	△ 3.6	15,389	8.5	18,039	17.2	17,186	△ 4.7
石 油・石 炭	1,696	25.5	1,922	13.3	1,633	△ 15.0	1,503	△ 8.0	1,320	△ 12.2
鉄 鋼	6,020	△ 34.5	7,419	23.2	6,566	△ 11.5	8,427	28.3	9,143	8.5
金 属 製 品	6,029	34.5	6,169	2.3	6,132	△ 0.6	6,925	12.9	8,337	20.4
はん用機械	1,136	△ 5.9	2,007	76.7	2,465	22.8	2,388	△ 3.1	2,378	△ 0.4
生産用機械	5,646	△ 7.8	5,640	△ 0.1	7,190	27.5	7,633	6.2	6,940	△ 9.1
業務用機械	3,813	△ 8.1	5,114	34.1	4,897	△ 4.2	4,983	1.8	3,944	△ 20.8
電気機械	6,813	△ 25.7	8,410	23.4	10,170	20.9	10,522	3.5	13,150	25.0
情報通信機械	11,537	26.0	11,252	△ 2.5	16,845	49.7	16,004	△ 5.0	16,262	1.6
輸送用機械	19,479	2.2	21,029	8.0	24,020	14.2	27,603	14.9	26,103	△ 5.4
非 製 造 業	256,770 (255,100)	8.7 (9.1)	278,009 (275,630)	8.3 (8.0)	293,029 (290,963)	5.4 (5.6)	284,650 (282,614)	△ 2.9 (△ 2.9)	303,336 (302,931)	6.6 (7.2)
建 設 業	21,144	35.8	20,412	△ 3.5	21,522	5.4	20,535	△ 4.6	27,182	32.4
卸売業、小売業	54,531	20.3	58,369	7.0	60,888	4.3	57,726	△ 5.2	58,704	1.7
不 動 産 業	21,191	△ 5.2	26,427	24.7	33,561	27.0	30,585	△ 8.9	32,391	5.9
物品賃貸業	14,718	3.8	19,360	31.5	17,377	△ 10.2	20,748	19.4	18,214	△ 12.2
情報通信業	36,954	1.6	34,836	△ 5.7	38,506	10.5	33,197	△ 13.8	35,318	6.4
運輸業、郵便業	36,223	35.0	35,097	△ 3.1	42,137	20.1	45,717	8.5	46,508	1.7
電 気 業	17,157	△ 18.1	23,034	34.3	23,796	3.3	20,392	△ 14.3	23,585	15.7
サ ー ビ ス 業	45,706	△ 5.0	49,912	9.2	44,622	△ 10.6	45,862	2.8	50,438	10.0
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	180,857	1.7	189,195	4.6	200,160	5.8	198,537	△ 0.8	212,560	7.1
1 億 円 ～ 10 億 円	48,290	7.2	49,501	2.5	60,718	22.7	65,748	8.3	70,170	6.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	103,891	11.6	116,560	12.2	128,151	9.9	133,720	4.3	137,294	2.7
1,000 万 円 未 満	36,252	19.3	42,972	18.5	37,337	△ 13.1	31,375	△ 16.0	34,451	9.8

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額－減価償却費＋特別減価償却費  
 2. ( ) は、ソフトウェア増減額を除いたものである。  
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第8表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第8表）

在庫投資額は6兆9,618億円であり、前年度（2兆8,526億円）と比べ、4兆1,092億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、電気機械、鉄鋼、生産用機械などで増加し、在庫投資額は2兆8,632億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、不動産業、建設業などで増加し、在庫投資額は4兆986億円となった。

在庫率は7.7%で、前年度（7.5%）を0.2ポイント上回った。

区分	年度		2015(平成27)	2016(平成28)	2017(平成29)
	2013(平成25)	2014(平成26)			
全産業	45,893	27,411	△ 449	28,526	69,618
製品・商品	16,667	21,212	1,891	18,598	37,973
仕掛品	23,157	9,491	5,652	2,723	19,618
原材料・貯蔵品	6,070	△ 3,291	△ 7,992	7,206	12,027
製造業	5,409	9,020	△ 12,174	3,857	28,632
石油・石炭	2,332	△ 7,135	△ 5,274	2,476	2,035
鉄鋼	1,643	940	△ 3,136	△ 126	3,659
はん用機械	126	387	△ 4	387	647
生産用機械	△ 2,184	623	129	981	3,345
業務用機械	189	452	648	662	1,064
電気機械	521	2,058	△ 1,984	459	4,768
情報通信機械	△ 2,928	817	117	33	1,743
非製造業	40,485	18,392	11,725	24,669	40,986
建設業	10,618	2,749	2,982	△ 3,877	1,587
卸売業、小売業	15,252	5,660	150	7,477	14,637
不動産業	3,555	12,729	10,569	15,320	20,807
在庫率	7.6	7.7	7.6	7.5	7.7

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額  
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100  
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況（金融業、保険業を除く）（第9表）

受取手形・売掛金は前年度と比べ増加（増加率7.3%）、支払手形・買掛金も増加（同8.3%）となった。

短期借入金は増加（増加率7.9%）、長期借入金は減少（同△0.7%）となった。

現金・預金は増加（増加率5.2%）、流動資産の有価証券も増加（同2.4%）となった。

手元流動性は15.3%で前年度比横這いとなった。

第9表 資金関連項目の推移（残高ベース）

(単位：億円、%)

項目	年度		2014(平成26)		2015(平成27)		2016(平成28)		2017(平成29)	
	2013(平成25)	増加率	2014(平成26)	増加率	2015(平成27)	増加率	2016(平成28)	増加率	2017(平成29)	増加率
受取手形・売掛金	2,192,619	3.2	2,312,983	5.5	2,247,030	△ 2.9	2,267,286	0.9	2,432,590	7.3
支払手形・買掛金	1,671,845	2.9	1,767,296	5.7	1,662,300	△ 5.9	1,674,136	0.7	1,813,036	8.3
短期借入金	1,680,329	3.5	1,613,947	△ 4.0	1,614,324	0.0	1,564,710	△ 3.1	1,688,914	7.9
長期借入金	2,874,095	7.5	2,887,808	0.5	2,957,099	2.4	3,107,044	5.1	3,084,779	△ 0.7
現金・預金	1,744,416	3.6	1,858,638	6.5	1,999,634	7.6	2,109,590	5.5	2,219,695	5.2
流動資産の有価証券	263,229	21.1	243,858	△ 7.4	188,934	△ 22.5	175,381	△ 7.2	179,586	2.4
手元流動性	14.0		14.1		14.9		15.3		15.3	

- (注) 1. 手元流動性＝(現金・預金及び流動資産の有価証券の期首・期末平均 / 売上高) × 100  
 2. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

第10表 資金調達の構成（フローベース）

(2) 資金調達の状況（金融業、保険業を除く）（第10表）

資金調達は112兆5,452億円となり、前年度（48兆4,502億円）を64兆950億円上回った。

(単位：億円、%)

区分	年度	2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)		2016(平成28)		2017(平成29)	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
資金調達		753,731	100.0	835,464	100.0	641,254	100.0	484,502	100.0	1,125,452	100.0
外部調達		△ 18,183	△ 2.4	△ 33,099	△ 4.0	△ 42,494	△ 6.6	△ 371,931	△ 76.8	116,160	10.3
増資		△ 36,446	△ 4.8	△ 69,929	△ 8.4	△ 78,574	△ 12.2	△ 566,129	△ 116.8	△ 37,615	△ 3.3
社債		3,035	0.4	3,736	0.4	1,811	0.3	94,772	19.5	64,365	5.7
借入金		15,228	2.0	33,094	4.0	34,269	5.3	99,427	20.5	89,409	7.9
長期		32,204	4.3	51,089	6.1	4,159	0.6	110,295	22.7	33,230	2.9
短期		△ 16,976	△ 2.3	△ 17,995	△ 2.1	30,110	4.7	△ 10,868	△ 2.2	56,179	5.0
内部調達		771,913	102.4	868,563	104.0	683,748	106.6	856,433	176.8	1,009,292	89.7
内部留保		417,032	55.3	492,171	58.9	286,205	44.6	476,085	98.3	627,561	55.8
減価償却		354,881	47.1	376,392	45.1	397,544	62.0	380,347	78.5	381,731	33.9

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。  
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。  
 3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額〔（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）〕の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。  
 利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等）、自己株式の調査対象年度中の増減額。  
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。  
 5. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

5. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第11表）

第11表 自己資本比率の推移

自己資本比率は41.7%（前年度40.6%）となった。

業種別にみると、製造業では48.6%（同47.6%）となり、非製造業では39.1%（同37.9%）となった。

(単位：%)

区分	年度	2013(平成25)	2014(平成26)	2015(平成27)	2016(平成28)	2017(平成29)
全産業		37.6	38.9	39.9	40.6	41.7
製造業		45.1	45.3	46.4	47.6	48.6
非製造業		34.7	36.4	37.5	37.9	39.1
資本金別						
10億円以上		43.4	44.6	45.0	44.8	45.2
1億円～10億円		37.8	38.1	39.2	39.9	40.2
1,000万円～1億円		34.6	35.0	37.9	38.3	41.0
1,000万円未満		14.8	17.0	13.9	19.1	20.5

- (注) 1. 自己資本比率＝〔（純資産－新株予約権）/総資本〕×100  
 2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

6. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第12表）

第12表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は96兆2,764億円で、前年度（86兆6,016億円）を9兆6,748億円上回り、増加率は11.2%となった。

金融業、保険業の経常利益は12兆7,221億円で、前年度（11兆6,144億円）を1兆1,077億円上回った。

金融業、保険業を業種別にみると、損害保険業で減益となったものの、その他の金商、貸金業等、生命保険業などで増益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は9.1%、資本金1億円～10億円の階層は15.9%、資本金1,000万円～1億円の階層は12.9%、資本金1,000万円未満の階層は17.7%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は9.0%、資本金1億円～10億円の階層は7.3%、資本金1,000万円～1億円の階層は1.7%、資本金1,000万円未満の階層は132.5%となった。

区分	年度		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)		2017 (平成29)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		
全産業 (金融業、保険業を含む)	727,280	22.8	785,794	8.0	808,963	2.9	866,016	7.1	962,764	11.2		
金融業、保険業	130,899	21.6	139,933	6.9	126,762	△ 9.4	116,144	△ 8.4	127,221	9.5		
銀行業	68,954	24.1	73,905	7.2	67,877	△ 8.2	56,015	△ 17.5	57,404	2.5		
貸金業等	9,040	△ 28.6	8,115	△ 10.2	8,687	7.1	7,584	△ 12.7	10,687	40.9		
金融商品取引業	11,891	98.9	10,547	△ 11.3	8,696	△ 17.5	6,993	△ 19.6	7,125	1.9		
その他の金商	7,470	62.8	7,963	6.6	6,531	△ 18.0	10,500	60.8	15,080	43.6		
生命保険業	27,880	18.1	30,478	9.3	25,207	△ 17.3	24,237	△ 3.8	26,453	9.1		
損害保険業	4,199	10.6	7,080	68.6	7,955	12.4	8,637	8.6	8,197	△ 5.1		
その他の保険業	1,464	3.6	1,844	26.0	1,809	△ 1.9	2,179	20.5	2,274	4.4		
全産業 (金融業、保険業を含む)												
資本金別												
10億円以上	467,624	30.1	502,898	7.5	517,469	2.9	527,619	2.0	575,595	9.1		
1億円～10億円	89,934	10.1	101,347	12.7	105,426	4.0	117,173	11.1	135,838	15.9		
1,000万円～1億円	148,545	14.2	154,029	3.7	159,581	3.6	189,056	18.5	213,484	12.9		
1,000万円未満	21,177	0.1	27,520	30.0	26,486	△ 3.8	32,168	21.5	37,847	17.7		
金融業、保険業												
資本金別												
10億円以上	119,441	19.8	128,694	7.7	115,110	△ 10.6	103,294	△ 10.3	112,597	9.0		
1億円～10億円	5,438	39.6	5,327	△ 2.0	5,561	4.4	5,400	△ 2.9	5,793	7.3		
1,000万円～1億円	3,845	68.0	3,901	1.5	3,898	△ 0.1	6,490	66.5	6,600	1.7		
1,000万円未満	2,175	25.0	2,010	△ 7.6	2,193	9.1	960	△ 56.2	2,231	132.5		

(注) 1. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

2. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

3. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 剰余金の配当（金融業、保険業を含む）（第13表）

第13表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）では、当期純利益は70兆3,905億円で、前年度（57兆8,801億円）を12兆5,104億円上回った。

金融業、保険業では、当期純利益は8兆9,198億円で、前年度（8兆1,336億円）を7,862億円上回った。

区分	年度	2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）		2017（平成29）	
			構成比								
全産業 （金融業、保険業を含む）											
当期純利益		457,339	100.0	498,164	100.0	500,314	100.0	578,801	100.0	703,905	100.0
配当金		181,172	39.6	211,744	42.5	263,916	52.8	241,721	41.8	282,727	40.2
金融業、保険業											
当期純利益		81,459	100.0	85,063	100.0	81,999	100.0	81,336	100.0	89,198	100.0
配当金		37,170	45.6	42,911	50.4	41,811	51.0	40,919	50.3	49,545	55.5

（注） 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額

8. 利益剰余金（金融業、保険業を含む）（第14表）

第14表 利益剰余金の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）では、利益剰余金は507兆4,454億円で、前年度（460兆6,122億円）を46兆8,332億円上回り、増加率は10.2％（前年度7.3％）となった。

金融業、保険業では、利益剰余金は60兆9,610億円で、前年度（54兆3,775億円）を6兆5,835億円上回り、増加率は12.1％（前年度5.9％）となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は9.9％（同7.3％）、1億円～10億円の階層は8.8％（同6.2％）、1,000万円～1億円の階層は9.7％（同5.3％）、1,000万円未満の階層は26.3％（同46.4％）となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.6％（同6.1％）、1億円～10億円の階層は7.1％（同9.8％）、1,000万円～1億円の階層は125.3％（同△18.4％）となった。なお、1,000万円未満の階層の増加率は、前年度の数値が負数のため、算出できない。

区分	2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）		2017（平成29）	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業 （金融業、保険業を含む）	3,726,264	9.0	4,031,997	8.2	4,292,157	6.5	4,606,122	7.3	5,074,454	10.2
金融業、保険業	446,707	19.0	488,223	9.3	513,468	5.2	543,775	5.9	609,610	12.1
全産業 （金融業、保険業を含む） 資本金別										
10億円以上	1,966,056	10.6	2,137,245	8.7	2,286,416	7.0	2,452,761	7.3	2,696,141	9.9
1億円～10億円	513,906	4.9	574,520	11.8	590,451	2.8	626,853	6.2	681,958	8.8
1,000万円～1億円	1,160,218	3.9	1,206,160	4.0	1,325,826	9.9	1,395,546	5.3	1,530,896	9.7
1,000万円未満	86,083	134.8	114,072	32.5	89,464	△ 21.6	130,963	46.4	165,459	26.3
金融業、保険業 資本金別										
10億円以上	393,672	12.6	432,696	9.9	464,384	7.3	492,683	6.1	530,088	7.6
1億円～10億円	29,505	6.4	31,346	6.2	32,933	5.1	36,174	9.8	38,728	7.1
1,000万円～1億円	26,085	155.5	26,824	2.8	18,545	△ 30.9	15,129	△ 18.4	34,092	125.3
1,000万円未満	△ 2,555	*	△ 2,643	*	△ 2,394	*	△ 212	*	6,701	*

（注） \*印は前年度の利益剰余金が負数のため算出できないものである。

9. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第15表）

第15表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は47兆4,675億円で、増加率は5.9%となった。

金融業、保険業の設備投資額は2兆199億円で、増加率は8.1%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、銀行業、金融商品取引業で減少したものの、貸金業等、生命保険業、損害保険業などで増加した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は6.9%、資本金1億円～10億円の階層は7.1%、資本金1,000万円～1億円の階層は2.8%、資本金1,000万円未満の階層は9.9%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は5.5%、資本金1億円～10億円の階層は41.0%、資本金1,000万円～1億円の階層は17.7%となった。

区分	2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)		2017 (平成29)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業 (金融業、保険業を含む)	386,678 (382,082)	7.0 (6.7)	417,316 (413,060)	7.9 (8.1)	445,901 (442,093)	6.8 (7.0)	448,063 (444,163)	0.5 (0.5)	474,675 (472,397)	5.9 (6.4)
金融業、保険業	17,388 (15,409)	15.8 (6.9)	19,088 (18,300)	9.8 (18.8)	19,536 (17,619)	2.3 (△3.7)	18,683 (17,275)	△ 4.4 (△2.0)	20,199 (18,868)	8.1 (9.2)
銀行業	10,768	19.7	10,108	△ 6.1	10,910	7.9	9,935	△ 8.9	9,393	△ 5.5
貸金業等	1,932	3.9	2,902	50.2	2,744	△ 5.4	2,829	3.1	3,656	29.2
金融商品取引業	953	3.0	1,132	18.7	1,452	28.3	1,297	△ 10.7	1,119	△ 13.7
その他の金商	384	9.2	811	111.1	400	△ 50.6	474	18.4	624	31.7
生命保険業	1,713	△ 5.7	2,800	63.5	2,836	1.3	2,870	1.2	3,674	28.0
損害保険業	1,303	92.9	1,018	△ 21.9	574	△ 43.6	716	24.8	999	39.4
その他の保険業	336	△ 12.9	318	△ 5.1	620	94.6	561	△ 9.4	736	31.1
全産業 (金融業、保険業を含む)										
資本金別										
10億円以上	197,361	2.9	206,260	4.5	217,726	5.6	215,570	△ 1.0	230,529	6.9
1億円～10億円	48,764	7.2	50,180	2.9	61,480	22.5	66,547	8.2	71,296	7.1
1,000万円～1億円	104,214	11.5	117,209	12.5	128,776	9.9	134,173	4.2	137,931	2.8
1,000万円未満	36,339	18.1	43,667	20.2	37,919	△ 13.2	31,773	△ 16.2	34,919	9.9
金融業、保険業										
資本金別										
10億円以上	16,504	19.1	17,065	3.4	17,566	2.9	17,034	△ 3.0	17,968	5.5
1億円～10億円	473	11.6	679	43.5	762	12.3	799	4.7	1,126	41.0
1,000万円～1億円	323	△ 7.4	648	100.5	625	△ 3.6	453	△ 27.5	637	40.6
1,000万円未満	87	△ 77.3	695	698.2	583	△ 16.2	398	△ 31.8	468	17.7

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

2. ( ) 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

4. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

5. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

10. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第16表）

第16表 自己資本比率の推移

（単位：％）

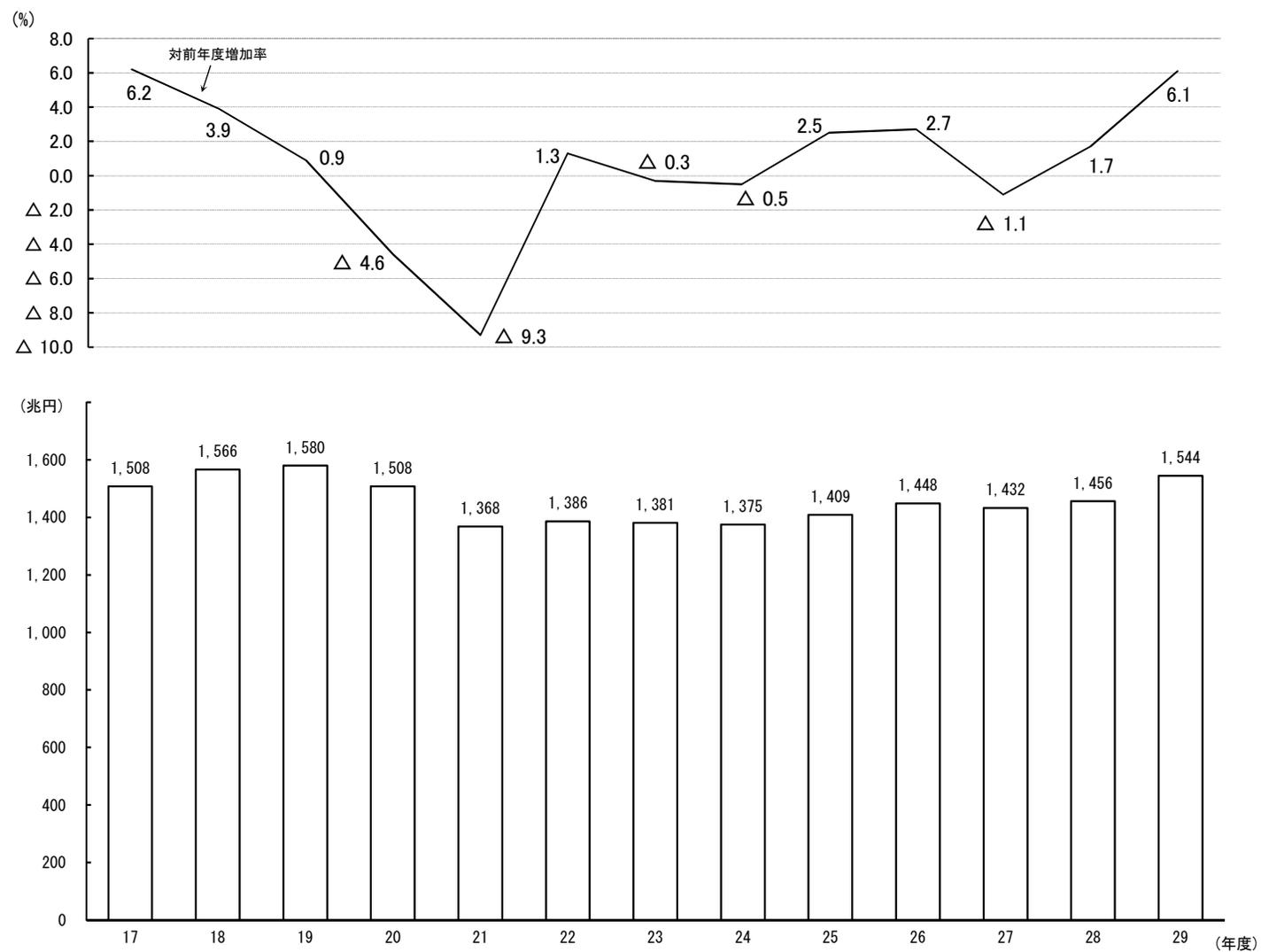
全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は20.6％（前年度19.7％）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.2％（同6.1％）となった。

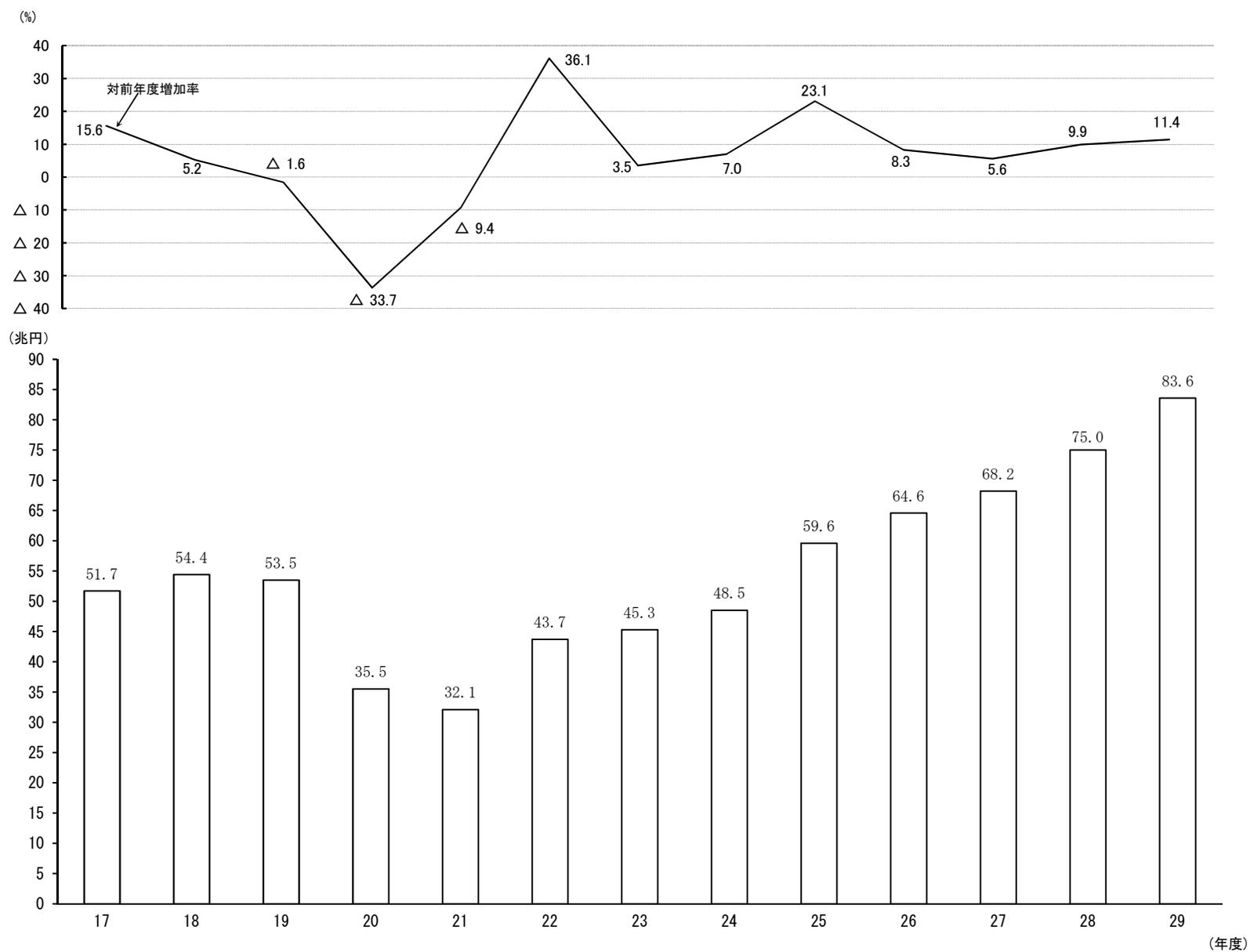
区分 \ 年度	2013（平成25）	2014（平成26）	2015（平成27）	2016（平成28）	2017（平成29）
全産業 （金融業、保険業を含む）	19.0	19.4	19.7	19.7	20.6
金融業、保険業	6.0	6.5	6.3	6.1	6.2
全産業 （金融業、保険業を含む） 資本金別					
10億円以上	15.8	16.1	16.0	15.9	16.2
1億円～10億円	31.8	32.6	33.4	33.7	34.2
1,000万円～1億円	33.8	34.0	37.1	36.7	39.7
1,000万円未満	14.2	16.6	14.6	18.6	20.1
金融業、保険業 資本金別					
10億円以上	5.8	6.2	6.0	5.8	5.8
1億円～10億円	10.6	11.2	11.6	11.2	11.5
1,000万円～1億円	18.7	16.9	19.2	13.9	17.1
1,000万円未満	6.2	12.7	24.3	14.4	14.8

（注）自己資本比率＝  $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第1図 売上高（金融業、保険業を除く）



第 2 図 経 常 利 益 （金融業、保険業を除く）



第3図 付加価値の構成（金融業、保険業を除く）

